

09.9.11 道新
道教委

「社説1紙だけは問題」

帯広の 高校 授業で教材に活用

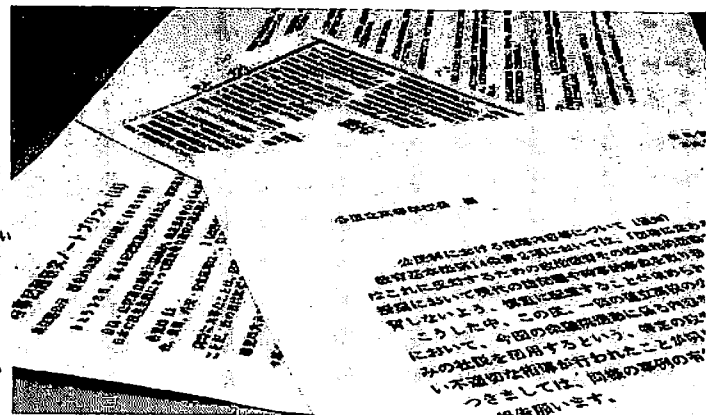
帯広市内の道立高が8月下旬、公民の授業で衆院選を取り上げた新聞の社説を活用したことをめぐり、道教委が「1紙のみの活用は特定政党の政策について偏った認識を生徒に与えかねない」と問題視し、全道の道立高を対象に新聞や雑誌を使った授業の実態調査を行ったことが10日、分かった。道高教組と北教組は「教育現場への不当な介入だ」として、道教委に抗議している。

全道の実態を調査

道教委などによる「ト」 「郵政民営化」など、帯広市内の道立高などの九つの言葉空欄は8月20日、3年生の公民科で、学校が設定している科目「時事問題研究」の授業を実施。その際、担当教諭は衆院選公示日の18日の北海道新聞の社説を教材に活用し、文中の「政権交代」「マニフェス

道教委に指摘。これを受けて道教委は高校側を調査するとともに、

各政党の公約について生徒に討論させたという。この授業に対し、自民党の小野寺秀道議（帯広市）が8月末、「保護者から自民党を批判しているように見える社説を教材に使うのはおかしい」との声を挙がっている」と



道教委が全道立高に出した通知（手前）。公民科の指導について、社説や雑誌の文章から政党の政策に関するものを使ったことがあるか報告を求めている

小野寺道議は「保護者の指摘を道教委に伝え、授業の実態確認を求めたもので、教育への政治的介入の意図はない」と話している。北海道新聞社は「公示日の社説は今回の衆院選の意義を論じたもので、特定の政党に偏ったものとは考えていない」としている。

介入すべきではない

姉崎洋一・北大大学院教授（教育法）の「行政が現場の教育内容に言及するのは慎重にすべきで、あまりにも拙速だ。議員から指摘を受けて、道教委が現場の教育に介入すべきではない。教員が授業で意図的に政治活動を行ったわけではない。今回は道教委が文書で全高校に通知するよう内容ではない。現代を扱う公民科の授業で、新聞が使えないなら内容は単調になる。教員が新聞使用をためらう弊害の方が大きいのではないかと。社説は会社の主張で完全に客観的な新聞はないが、特定政党の機関紙

活用は普通のこと

元北海道NIE推進協議会会長の小林甫・北大名誉教授（地域教育社会学）の「私も高校教員時代に新聞を教材に使う授業を行っていた。今回の教員の指導は社会科の教員として普通のこと。問題はないと思う。道議の指摘があったことだが、道教委には教育の中立について考えてほしい。」

創造的な実践が畏れ、縮してしまう恐れがある」と批判、北教組も「今回の授業には政治的偏りがあったとは言えず、教育への不当な介入」と反発している。道教委の田端明雄学

道教委の田端明雄学長は「選挙期間という微妙な時期